

横手市財産経営推進計画とは

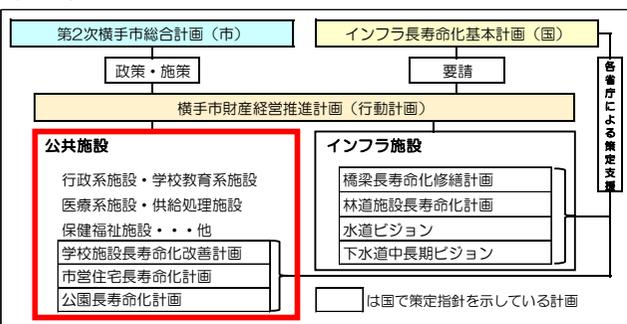
【計画策定の背景】

公共施設等を計画的に維持管理し、有効活用を図ることで、時代の変化に対応した公共サービスの提供と、持続可能な行政経営を両立させることが重要であるとの考えから、FM計画を策定するものです。

FM・・・ファシリティマネジメントの略 土地や施設、設備等（ファシリティ）を総合的に企画、管理、活用（マネジメント）すること。

【計画の位置付け】

横手市総合計画の基本方針に基づく政策達成のための計画であり、公共施設等の適正な維持管理と再配置を図るための基本方針を示すものです。



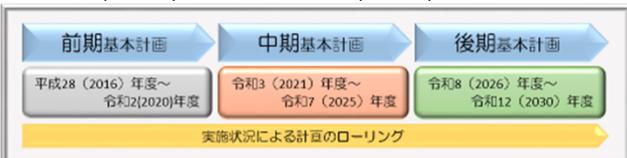
【計画の目的】

FM計画は、将来にわたって市民ニーズに対応した持続可能な行政運営を確立することを目指して、次の3つを目的とします。

- ①時代の变化に対応した公共サービスを、今後も継続的に実施すること
- ②少子高齢化、人口減少時代の中でも、持続可能な行政経営と地域社会の実現を図ること
- ③将来世代に負担を先送りしないこと

【計画期間】

平成28(2016)年度から令和12(2030)年度までの15年間。



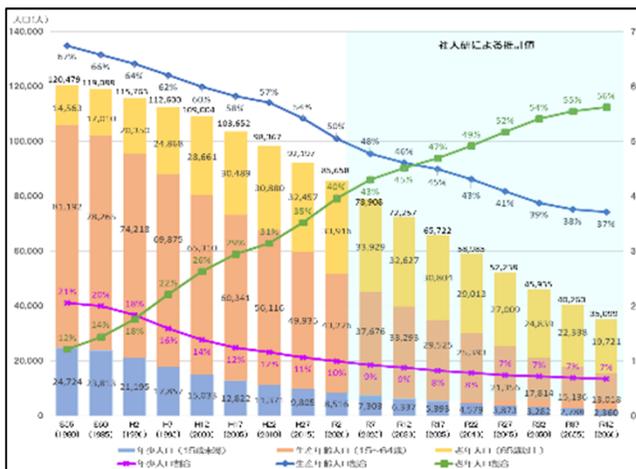
【対象施設】

公有財産のうち不動産に属するもので、建物系公共施設、土木系公共施設、企業会計公共施設を対象とします。

公共施設等の現況

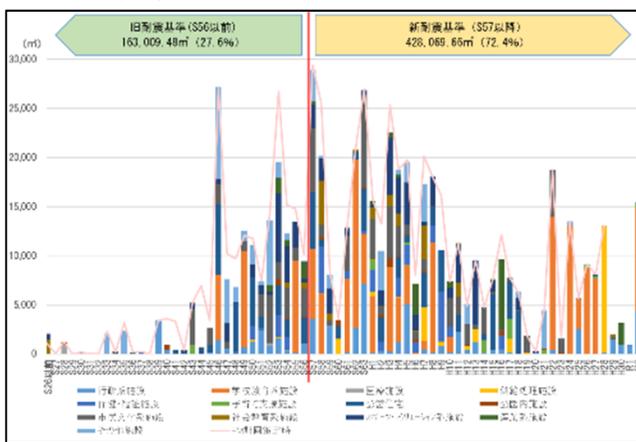
【人口動態】

平成17年の市町村合併時には103,652人でしたが、令和2年は85,555人となり約18,000人の減少となっています。推計では、今後も人口減少が続き、令和12年を過ぎると、生産年齢人口を老年人口が上回る見込みとなっています。



【公共施設の現況】

公共施設は、令和2年度末現在で803施設、総延床面積は約59.1万㎡となっています。延床面積の割合では、学校教育系施設が27.4%と最も多く、続いて市民文化系施設、公営住宅の順となっています。

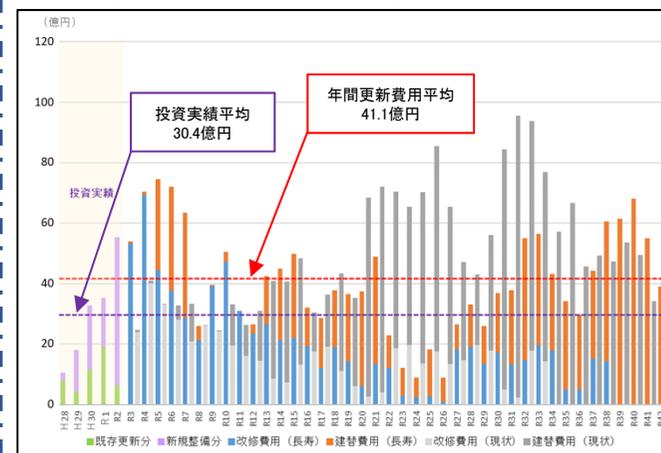


【更新費用推計】

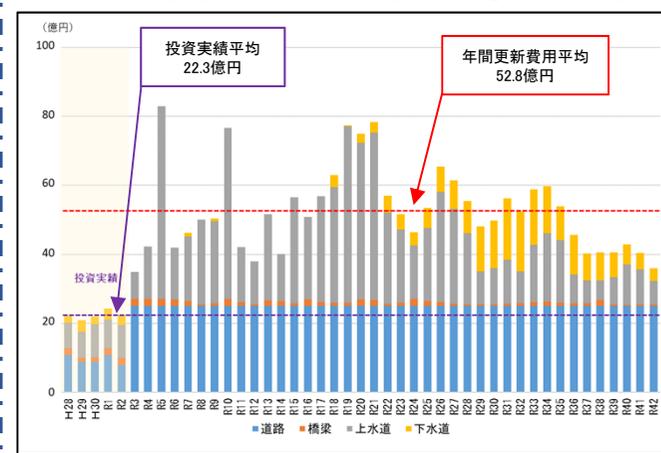
令和3年度から令和42年度までの40年間に必要となる更新費用の推計を行いました。

公共施設では、個別施設計画を反映させた推計で総額1,646億円、年平均41.1億円となり、インフラでは、橋梁長寿命化修繕計画を反映させた推計で、総額2,111億円、年平均52.8億円となっています。

◆公共施設の更新費用推計（個別施設計画を反映）



◆インフラの更新費用推計（橋梁長寿命化修繕計画を反映）



公共施設等の課題と目標達成の基本方針

【課題】

公共施設等の現況と課題を整理すると、次のとおりに集約されます。

品質の適正性

- ・保有する多くの公共施設等が、今後数十年の間に建設から40年以上が経過し、老朽化や陳腐化が進行する
- ・大規模な改修や更新の時期が集中する

数量の適正性

- ・人口が減少している一方で、公共施設等の数量に大きな変化がない
- ・人口に対して、過大な状況にある

財務の適正性

- ・生産年齢人口の減少と高齢化により、市税の減少と扶助費の増加が続く
- ・大規模な改修や更新に要する費用の増加から、財源不足が予想される

【基本方針】

FM計画の目的とこれまでの取り組み状況を勘案して、目標達成のための基本方針を、次のとおりとします。

施設の「機能」と「建物」を分離して考える

現在行われている公共サービスは、他の建物でも実現可能という考え方を基準として、各施設で行われている公共サービス機能の維持を重視し、具体策を進めます

保有総量を圧縮する

建て替え、改修費用及び維持管理コストを削減するため、「機能」と「建物」を分離する考え方により、施設数、延床面積を削減し、施設総量の最適化を図ります

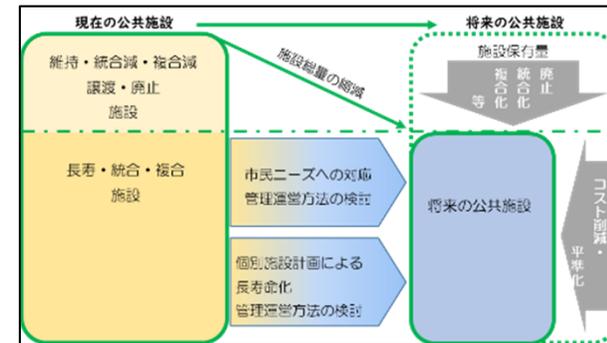
施設の質的向上を図る

既存施設を適正に維持管理して長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげます。また、建て替え、改修時には、多機能化、機能強化を図ります

FM計画の推進

【施設保有量の最適化】

施設保有量の最適化に向けて、施設の統合や複合化、多機能化等を検討するとともに、ライフサイクルコストの縮減や更新費用の平準化を図ります。



【個別施設計画の着実な実行】

令和2年度に策定した「横手市公共施設個別施設計画」では、今後10年間で大規模改修等が必要な施設を77施設とし、その対策と費用、スケジュールを示しています。個別施設計画の実行が、施設の長寿命化や費用の平準化につながることから、計画の推進に努めます。

【施設の適切な維持管理】

各施設において、日常点検と定期点検を実施するとともに、事後保全から予防保全への転換により、施設の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図ります。

【耐震化の取り組み】

市所有特定建築物を令和7年度までに100%耐震化することを目標に、FM計画で長寿命化に位置付けられている施設から取り組みます。

【PPP/PFIの活用】

民間のノウハウを活用する事業手法であるPPPの推進、指定管理者制度の活用やPFIの導入等、民間の持つ手法を積極的に取り入れることで、より高いサービスの提供やコスト削減を目指します。

【国や県、他の自治体との連携】

公共施設等の最適な配置を検討していく上で、市所有施設だけでは解決できない課題に直面する場合は、国や県、市域を超えた広域連携も視野に入れながら、再配置を検討していきます。

【推進体制】

FM計画の推進のため、横手市財産経営推進本部を設置し、関係部局との調整、連携を図ります。

さらに、職員一人ひとりがFM計画の意義を理解し、意識を持って取り組むことが必要であり、全職員あるいは担当職員の研修等を通して啓発を行っていきます。

FM計画の目標

FM計画策定時に推計したシミュレーション条件と同様に、令和3年度から令和42年度までの40年間における将来更新費用を推計し、更に、個別施設計画や橋梁長寿命化修繕計画を踏まえた推計を行い、数値目標を見直しました。

①FM計画策定時

(平成27年度～平成66年度)

区分	将来更新費用 推計総額 (億円) A	将来更新費用 推計年平均 (億円) A/40年
公共施設	3,027	75.7
インフラ施設	2,920	73.0

②令和2年度末現在の試算

(令和3年度～令和42年度)

区分	将来更新費用 推計総額 (億円) A	将来更新費用 推計年平均 (億円) A/40年
公共施設	2,014	50.4
インフラ施設	2,319	58.0

③令和2年度末の試算に個別施設計画等を

踏まえた試算

区分	将来更新費用 推計総額 (億円) A	将来更新費用 推計年平均 (億円) A/40年
公共施設	1,646	41.1
インフラ施設	2,111	52.8

【公共施設】

FM計画策定時、将来更新費用の40%削減(75.7億円⇒41億円)を目標としていました。計画策定から5ヶ年が経過し、施設保有面積が減少したことで、FM計画策定時と同様の推計では総額2,014億円、年平均50.4億円となりました(上記②)。

更に、この推計に個別施設計画の対策と費用を踏まえた推計では、総額1,646億円、年平均41.1億円となり、現状との推計比較でも総額で368億円、年平均9.3億円を縮減することができる試算となりました(上記③)。

今後も、個別施設計画の着実な実施とともに、維持、統合減、複合減、譲渡とされている施設の再配置を進めることで、将来更新費用の更なる削減を図ることとします。

■将来更新費用試算 41.1億円/年 ⇒ 32.9億円/年 △20%

【インフラ施設】

FM計画策定時の試算では、総額2,920億円、年平均73億円としていましたが、橋梁長寿命化修繕計画の策定により、総額2,111億円、年平均52.8億円の試算となりました。

インフラ施設の保有総量の縮減は困難ですが、計画的な維持管理によって、ライフサイクルコストの縮減に努めることとします。

■計画的な維持管理により長寿命化を図り、併せて維持管理費の低減に取り組む